

華人人口と社会経済的研究 —2000・2001年度人口センサス・データ分析—国際会議

2002年6月19～21日に香港科技大学 (Hong Kong University of Science and Technology) で人口学研究ユニットの涂肇慶 (Edward Jow Ching TU) 教授を組織委員長として「華人人口と社会経済的研究—2000・2001年度人口センサス・データ分析— (Chinese Populations and Socioeconomic Studies: Utilizing the 2000/2001 Census Data/華人人口與社會經濟研究：2000/2001年度人口普查資料分析)」と題された国際会議が開催された。当初は華人 (中国人) 人口とは限らず、2000年前後の人口センサス・データを用いた分析に関する国際会議が企画されていたようであるが、結果的に焦点が良く絞られたものの、民族的・地理的範囲が限定された会議となった。この背景には、中国、台湾、香港のいずれもが2000・2001年度前後にセンサスを実施したことがあっただけでなく、中国が長文調査票による調査を全人口の1%に対して実施し、2000・2001年度センサスで詳細な社会経済的データを史上初めて収集したことがあった。

同会議はデューク大学華人人口・社会経済研究センター (CPSES)、香港科技大学社会科学部標本調査センター、中国人口学会、台湾人口学会、中国統計学会社会統計部会、北京大学健全高齢化・家族研究センターとの共催で実施されたが、事実上、第1回中国語圏人口学会大会のようなもので、地理的にも政治的にも最適の場所で開催されたように思われる。中国・香港から約25名、台湾から約15名、シンガポールから約5名からの研究者・統計家が参加するとともに、北米・ヨーロッパ等から中国系を含む約15名の研究者が参加したが、わが国からの参加者は筆者のみであった。

6月18日 (火) には午後に参加登録が行われ、その後、開会式が行われた。組織者の Edward TU 香港科技大学教授による開会宣言の後、LIN Otto 香港科技大学副学長、TIAN Xueyuan 中国人口学会副会長、CHEN Chaonan 台湾人口学会会長、ZHANG Weimin 国家統計局人口・社会・科技統計課長、CHENG Minlu 台湾行政院主計局課長、Paul CHEUNG シンガポール統計局長、LAU Kwok Shun 香港統計局長、ZENG Yi 北京大学教授の挨拶が続いた。また、21日 (金) の午後最後のセッションに続き、閉会式が行われた。会議本体のプログラムは長過ぎるため、掲載を見合わせるが、小生は6月19日 (水) の第2セッション (Chair: CHANG Ming Cheng/張明正) “The Undercount of Foreign Population in Japanese Census” と題された報告を行った。最後になったが、中国、台湾、米国、香港に在住経験があり、各国に幅広い人脈をもつ香港科技大学の Edward TU Jow Ching (涂肇慶) 教授が、北京大学に籍がありながら米国デューク大学で活躍する ZENG Yi (曾毅) 教授や学友で元台湾 (中華民国) 人口学会会長の CHEN Kuanjeng (陳寬政) 台湾中央研究院教授とともに、この会議の開催にこぎ着けられたことに謝意と敬意を表したい。(小島 宏記)

「大学生の性と愛」国際ワークショップ

標記のワークショップ (Sex and Love among Students: An International Workshop) が2002年6月20日から22日までイタリア南部シチリア島の小都市ミラッツォ (Milazzo) で開かれ、2001年から2002年にかけてイタリア、日本、ロシア、ポーランド、ルーマニア、ブルガリア、米国など数カ国で大学生を対象に共通の調査票により実施された調査の結果を各国の研究者が持ち寄って検討した。この調査はイタリアの人口学研究者ダラズアンナ (Gianpiero Dalla Zuanna) 教授 (調査時メッシナ大学、現パドバ大学) の発案によるもので、調査内容は性行動に関する意識・行動・価値観を核としつつも、両親との生活、宗教、健康状態、学校生活、余暇時間、リスク行動、友人関係、カップル

の関係性など多岐にわたっている。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎が出席し、日本における調査結果の概要を報告した。日本では全国21大学の主に文科系の学生を対象とし、980人から回答が得られた。本調査結果の概要は、厚生科学研究費「先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究」（主任研究者：小島宏）2001年度報告書（105～176ページ）に掲載されている。現在各国で詳しい分析が進められており、比較研究による成果が期待される。（佐藤龍三郎記）